

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期
(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
営業収益 (百万円)	513,269	536,768	702,121
経常利益 (百万円)	24,082	25,549	35,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,299	17,347	17,015
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,415	18,535	18,431
純資産額 (百万円)	161,995	185,588	171,963
総資産額 (百万円)	481,199	488,747	476,885
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	101.87	242.08	237.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	35.5	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,642	26,766	33,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,945	23,879	19,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,445	4,448	16,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,681	8,780	10,342

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.13	83.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、円安基調などを背景とした企業業績が底堅く推移し、景気は着実に回復基調を強めてきました。雇用環境の改善から雇用者数は大幅増加を続ける一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、物価上昇に伴う家計部門の購買力の低下から可処分所得の伸び悩みが継続しました。このような環境下において小売業界では、消費者の生活防衛意識は一段と強まり、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、10月には、中期経営計画（2018年度～2020年度）において、“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉え、外部環境の変化に対し成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出しました。このことを踏まえ、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

4月20日には、前期に発生した熊本地震により被災し、フロアの一部が休業状態にあった当社の大型ショッピングセンター「ゆめタウンはません（熊本市南区）」が全館の営業を再開しました。また、8月11日に、連結子会社である株式会社ゆめマートの運営する「ゆめマート龍田（熊本市北区、「ゆめマート楠」より改称）」が営業を再開したことで、熊本地震により被災した全店が営業再開を果たしました。

店舗面では、4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT（呼称：レクト、広島市西区）」、5月には「ゆめタウン江津（島根県江津市）」を開業し、いずれも好調なスタートを切りました。「LECT」は、生活者にとって自宅、職場や学校とは別の“第3の居場所（サードプレイス）”を目指し、“知・住・食”をメインテーマに据えた3つのゾーンで構成しています。従来の商業施設の枠組みを超えたライフスタイル提案型の複合商業施設であり、当社はスーパーマーケット「ゆめ食品館」をはじめ、フードコート「サウザンドディッシュ」など飲食・食物販といった、主に“食”の分野を担っています。モノからコト、そしてトキを切り口とした付加価値提案力を試す新たな挑戦であり、そこでの新規の客層の取り込みや、得られるナレッジを他店へと展開することで、既存店全体の店舗付加価値を高め、より拡充する戦略的取組みをスタートしました。

また、これまでの新規出店やM&Aにより存在感の高まってきたグループ内の食品スーパー「ゆめマート」等に対して、より実効性の高いマネジメントを行うべく、当社の組織改革では食品スーパーと大型ショッピングセンターの運営を分離したうえで、商圈毎に「中四国マート事業部」及び「九州マート事業部」に再編しました。さらに、食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。これらにより、より地域に密着した食品スーパーとしての最適な店舗オペレーションを行うとともに、グループ内の食品スーパーの事業戦略を統合的に展開する体制を整えました。また、食品スーパー子会社においては、引き続きスケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となり、過去最高を更新しました。

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	513,269百万円	536,768百万円	23,499百万円	4.6%
営業利益	23,950百万円	25,689百万円	1,739百万円	7.3%
経常利益	24,082百万円	25,549百万円	1,466百万円	6.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,299百万円	17,347百万円	10,048百万円	137.7%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比22,129百万円(4.5%)増加し、511,781百万円となりました。また、営業収入は前年同期比1,369百万円(5.8%)増加し、24,986百万円となりました。これは、主に熊本地震被災による休業店舗の営業再開、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による販売増によるものです。

売上総利益は、売上高の増加などで112,136百万円(前年同期比4,907百万円増)となりました。売上高対比では21.9%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、熊本地震被災による休業店舗の営業再開による増加の一方、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による創業経費が減少したほか、経費抑制に努めたことにより、前年同期比4,537百万円(4.2%)増加の111,433百万円となりました。売上高対比では21.8%となり前年同期に比べて横ばいとなりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,739百万円(7.3%)増加の25,689百万円となり、売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比224百万円(15.3%)減少の1,240百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比48百万円増加(3.6%)増加の1,380百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,466百万円(6.1%)増加の25,549百万円となりました。売上高対比は5.0%と前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。

特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益500百万円、投資有価証券売却益216百万円を計上したことなどにより、903百万円となりました(前年同期比80百万円の増加)。一方、特別損失は、前期の災害による損失11,495百万円及び減損損失126百万円などが減少し、566百万円となりました(前年同期比11,845百万円の減少)。

法人税等は8,244百万円となりました(前年同期比3,349百万円の増加)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は293百万円となりました(前年同期比4百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10,048百万円(137.7%)増加の17,347百万円となりました。売上高対比は3.4%と前年同期に比べて1.9ポイント上昇しました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	498,757百万円	522,320百万円	23,563百万円	4.7%
小売周辺事業	71,183百万円	68,614百万円	2,569百万円	3.6%
その他	3,741百万円	4,033百万円	291百万円	7.8%
調整額	60,412百万円	58,199百万円	2,212百万円	
合計	513,269百万円	536,768百万円	23,499百万円	4.6%

営業利益

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	20,413百万円	21,847百万円	1,434百万円	7.0%
小売周辺事業	3,029百万円	3,309百万円	279百万円	9.2%
その他	721百万円	801百万円	80百万円	11.1%
調整額	214百万円	268百万円	54百万円	
合計	23,950百万円	25,689百万円	1,739百万円	7.3%

小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

4月20日には、前期に発生した熊本地震により被災し、フロアの一部が休業状態にあった当社の大型ショッピングセンター「ゆめタウンはません(熊本市南区)」が全館の営業を再開しました。また、8月11日に、連結子会社である株式会社ゆめマートの運営する「ゆめマート籠田(熊本市北区、「ゆめマート楠」より改称)」が営業を再開したことで、熊本地震により被災した全店が営業再開を果たしました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。

店舗面では、4月に新業態となる大型複合商業施設「LECT(呼称:レクト、広島市西区)」、5月には「ゆめタウン江津(鳥根県江津市)」を開業し、いずれも好調なスタートを切りました。「LECT」は、生活者にとって自宅、職場や学校とは別の“第3の居場所(サードプレイス)”を目指し、“知・住・食”をメインテーマに据えた3つのゾーンで構成しています。従来の商業施設の枠組みを超えたライフスタイル提案型の複合商業施設であり、当社はスーパーマーケット「ゆめ食品館」をはじめ、フードコート「サウザンドディッシュ」など飲食・食物販といった、主に“食”の分野を担っています。モノからコト、そしてトキを切り口とした付加価値提案力を試す新たな挑戦であり、そこでの新規の客層の取り込みや、得られるナレッジを他店へと展開することで、既存店全体の店舗付加価値を高め、より拡充する戦略的取組みをスタートしました。

また、これまでの新規出店やM&Aにより存在感の高まってきたグループ内の食品スーパー「ゆめマート」等に対して、より実効性の高いマネジメントを行うべく、当社の組織改革では食品スーパーと大型ショッピングセンターの運営を分離したうえで、商圈毎に「中四国マート事業部」及び「九州マート事業部」に再編しました。さらに、食品スーパー子会社群を束ねる「グループSM統括部」を設置しました。これらにより、より地域に密着した食品スーパーとしての最適な店舗オペレーションを行うとともに、グループ内の食品スーパーの事業戦略を統合的に展開する体制を整えました。また、食品スーパー子会社においては、引き続きスケールメリットとドミナント展開のメリットを享受すべく、業務効率の改善に取り組みしました。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先には、期間の前半は衣食住の各分野で堅調に推移したものの、後半にかけては青果部門における市況の悪化や、鮮魚部門においては全国的なアニサキスによる食中毒報道を受けた買い控えにより、食品分野で販売が鈍化した一方、ホワイトデーや母の日などのハレの日需要については強みを発揮しました。また、夏場には、帰省時期に合わせたランドセル等の三世帯需要の早期取り込みや、お中元等のギフト需要が引き続き堅

調に推移したほか、地元球団である広島東洋カープ等の関連グッズ販売が好調に推移しました。秋口には天候にも恵まれ、気温低下にともない衣料品、住居関連品で季節商品の販売などが堅調に推移するとともに、初となるブラックフライデー等の季節催事が好評で、大きな盛り上げとなりました。しかしながら、前期の熊本地震発生後の需要集中などによる前年ハードルの高さに対して、生活スタイルの変化に対応した企画などで集客を図るべく取り組んだものの厳しい状況が続きました。これらの結果、当第3四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.0%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推し進め売上総利益率の改善を図りました。また、販売費及び一般管理費については、熊本地震被災による休業店舗の営業再開による増加の一方、前期の新設・増床店舗の通年稼働及び当期の新設店舗による創業経費が減少したほか、経費抑制に努めました。

これらの結果、営業収益は522,320百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は21,847百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、当社の「LECT」等の新店における新規会員獲得や、主力店舗の「ゆめタウン」に入居するテナント様をはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、電子マネー「ゆめか」やショッピングクレジットの利用を拡大しました。これにより、当社グループにおけるカード戦略の一段の深化を図りました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末617万枚、当第3四半期末669万枚）。また、お客様の利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、レジ業務の生産性改善に繋げるとともに、小売事業への集客及び店舗間の相互送客に寄与しました。

これらの結果、営業収益は68,614百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は3,309百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

その他

卸売事業では、販売が堅調に推移したことに加え、原価低減により収益力が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,033百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は801百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H29年2月28日)	当第3四半期末 (H29年11月30日)	増減
総資産	476,885百万円	488,747百万円	11,861百万円
負債	304,922百万円	303,158百万円	1,763百万円
純資産	171,963百万円	185,588百万円	13,624百万円

総資産

- ・当第3四半期の設備投資額は13,721百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で971百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により6,492百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で8,052百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、設備未払金の資金決済等により、9,513百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、953百万円増加しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保が上積みされた一方で、第1四半期に保有自己株式の消却原資に充当したため、5,703百万円減少しました。
- ・自己株式は、7,196千株を消却したこと等により、前期末に比べて18,468百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は35.5%となり、前期末の33.7%に比べて1.8ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H28年3月～H28年11月)	当第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,642百万円	26,766百万円	5,123百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,945百万円	23,879百万円	8,934百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,445百万円	4,448百万円	5,997百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益25,885百万円、減価償却費12,032百万円及び仕入債務の増加額8,019百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,511百万円、売上債権の増加額6,490百万円及びたな卸資産の増加額2,487百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出21,912百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。
- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,406百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増加額7,030百万円、長期借入れによる収入12,600百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出18,980百万円、配当金の支払額4,872百万円です。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,561百万円減少し、8,780百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,665,200	71,665,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,665,200	71,665,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年11月30日	-	71,665	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年8月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,582,900	715,829	-
単元未満株式	普通株式 77,500	-	-
発行済株式総数	71,665,200	-	-
総株主の議決権	-	715,829	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁 目3番1号	4,800	-	4,800	0.01
計	-	4,800	-	4,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,738	8,811
受取手形及び売掛金	33,645	40,137
商品及び製品	27,658	30,193
仕掛品	40	115
原材料及び貯蔵品	480	397
その他	16,516	17,118
貸倒引当金	1,016	851
流動資産合計	88,064	95,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	156,934	165,410
土地	157,628	159,373
その他(純額)	20,711	11,462
有形固定資産合計	335,274	336,246
無形固定資産		
のれん	6,235	5,484
その他	8,474	8,191
無形固定資産合計	14,709	13,676
投資その他の資産		
その他	39,410	43,446
貸倒引当金	573	544
投資その他の資産合計	38,836	42,901
固定資産合計	388,821	392,825
資産合計	476,885	488,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,466	38,519
短期借入金	27,291	34,321
1年内返済予定の長期借入金	26,415	27,787
未払法人税等	7,115	4,777
賞与引当金	1,921	3,857
役員賞与引当金	41	31
ポイント引当金	2,418	2,809
商品券回収損失引当金	113	113
災害損失引当金	1,877	-
その他	35,228	25,714
流動負債合計	132,889	137,931
固定負債		
長期借入金	128,210	120,762
役員退職慰労引当金	1,644	1,700
利息返還損失引当金	168	103
退職給付に係る負債	7,429	7,717
資産除去債務	7,565	7,638
その他	27,015	27,305
固定負債合計	172,032	165,227
負債合計	304,922	303,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,493	22,247
利益剰余金	136,070	130,367
自己株式	18,484	16
株主資本合計	159,693	172,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,744
退職給付に係る調整累計額	541	445
その他の包括利益累計額合計	873	1,299
非支配株主持分	11,396	12,076
純資産合計	171,963	185,588
負債純資産合計	476,885	488,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	489,652	511,781
売上原価	382,423	399,645
売上総利益	107,228	112,136
営業収入	23,617	24,986
営業総利益	130,845	137,122
販売費及び一般管理費	106,895	111,433
営業利益	23,950	25,689
営業外収益		
受取利息	111	112
仕入割引	241	229
持分法による投資利益	3	61
その他	1,107	837
営業外収益合計	1,464	1,240
営業外費用		
支払利息	1,039	841
その他	292	538
営業外費用合計	1,332	1,380
経常利益	24,082	25,549
特別利益		
固定資産売却益	349	500
投資有価証券売却益	56	216
負ののれん発生益	279	-
補助金収入	6	156
その他	130	29
特別利益合計	823	903
特別損失		
固定資産売却損	64	48
固定資産除却損	370	293
減損損失	126	8
災害による損失	11,495	116
その他	355	99
特別損失合計	12,412	566
税金等調整前四半期純利益	12,493	25,885
法人税、住民税及び事業税	4,685	8,688
法人税等調整額	209	443
法人税等合計	4,895	8,244
四半期純利益	7,597	17,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,299	17,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	7,597	17,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	798
退職給付に係る調整額	78	96
その他の包括利益合計	817	894
四半期包括利益	8,415	18,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,851	17,773
非支配株主に係る四半期包括利益	563	762

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,493	25,885
減価償却費	11,580	12,032
減損損失	126	8
災害損失	11,495	116
のれん償却額	750	775
負ののれん発生益	279	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	46
受取利息及び受取配当金	165	178
支払利息	1,039	841
持分法による投資損益(は益)	3	61
補助金収入	6	156
投資有価証券売却損益(は益)	36	190
固定資産売却損益(は益)	284	451
固定資産除却損	370	293
売上債権の増減額(は増加)	4,632	6,490
たな卸資産の増減額(は増加)	3,620	2,487
仕入債務の増減額(は減少)	2,922	8,019
その他	5,005	2,927
小計	36,845	40,837
利息及び配当金の受取額	168	151
利息の支払額	1,080	875
補助金の受取額	6	156
災害損失の支払額	5,340	1,993
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,956	11,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,642	26,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,474	21,912
有形固定資産の売却による収入	1,572	1,406
無形固定資産の取得による支出	738	722
投資有価証券の取得による支出	291	3,533
投資有価証券の売却による収入	237	842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	154	26
短期貸付金の増減額(は増加)	246	398
その他	840	412
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,945	23,879

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,813	7,030
長期借入れによる収入	28,800	12,600
長期借入金の返済による支出	19,502	18,980
自己株式の取得による支出	2	4
配当金の支払額	4,729	4,872
非支配株主への配当金の支払額	28	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	46	95
その他	122	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,445	4,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,748	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	13,429	10,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,681	8,780

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりです。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
災害資産の原状回復費等	9,835百万円	105百万円
固定資産や棚卸資産の滅失等	358 "	- "
その他災害に関連する費用	1,301 "	10 "
合計	11,495百万円	116百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	10,085百万円	8,811百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	404 "	30 "
現金及び現金同等物	9,681百万円	8,780百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,364	33.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金
平成28年10月11日 取締役会	普通株式	2,364	33.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,364	33.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	2,508	35.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月28日付で、自己株式7,196千株の消却を実施しています。この結果、自己株式が18,473百万円減少し、資本剰余金が295百万円、利益剰余金が18,178百万円それぞれ減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	498,313	12,500	510,814	2,455	513,269	-	513,269
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	443	58,682	59,126	1,286	60,412	60,412	-
計	498,757	71,183	569,940	3,741	573,681	60,412	513,269
セグメント利益	20,413	3,029	23,442	721	24,164	214	23,950

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 214百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	521,848	12,295	534,144	2,624	536,768	-	536,768
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	472	56,318	56,790	1,408	58,199	58,199	-
計	522,320	68,614	590,934	4,033	594,968	58,199	536,768
セグメント利益	21,847	3,309	25,156	801	25,958	268	25,689

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 268百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法を見直しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円87銭	242円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,299	17,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,299	17,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,658	71,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第57期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当については、平成29年10月10日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当しました。

配当金の総額	2,508百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	江	友	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。